

平成 26 年 12 月 11 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電話) 03-3438-9932 (FAX) 03-3438-0371

「経営分析参考指標（平成 25 年度決算分）」の公表について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、貸付先法人・施設にかかる決算財務諸表及び事業報告書のご提出をいただいております。毎年度それらを集計分析して「経営分析参考指標」として取りまとめております。

1. 調査の概要

- | | |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ■調査時点 | 毎年 1 回（決算データ） |
| ■集計施設* | 特別養護老人ホーム（1,869 施設）、ケアハウス（420 施設）、
保育所（1,345 施設）、病院（1,698 施設）、介護老人保健施設（1,400 施設） |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |
| ■調査対象 | 開設後 1 年以上経過（平年度化）したもの |

* 特別養護老人ホーム、ケアハウス、保育所については、社会福祉法人にかかる会計基準が新旧の移行期間にあり、平成 24 年度は旧会計基準、平成 25 年度は新会計基準のデータで算定しています。また同様の事情により集計対象サンプル数についても両年度の間で違いが生じています。

機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも内容は掲載しております。

また、経営分析参考指標(平成 25 年度決算分)の詳細版(有料)については 12 月 19 日から頒布開始予定です。

2. 平成 25 年度決算の概要

- 対象施設のほとんどで減益の傾向がみられた。平成 25 年度は報酬改定等の制度的変更はなく、収入面ではいずれも横ばいだった一方で、人件費を中心に費用増が収支差を圧迫する形となった。
- 特別養護老人ホームの収支差率については、減益（従来型 4.3% [前年比▲1.4 ポイント]、個室ユニット型 6.4% [▲0.9 ポイント]、一部個室ユニット型 4.3% [▲1.5 ポイント]）。収入面はほぼ横ばいのなか人件費率等の費用が上昇した。
- 軽費老人ホーム（ケアハウス）については、介護保険の適用がない一般型で減益、適用される特定施設では増益（一般型 1.3% [▲0.8 ポイント]、特定施設 8.6% [+1.2 ポイント]）。人件費率は一般型で横ばい、特定施設で低下した。
- 保育所については減益（60 人以上 5.2% [▲0.3 ポイント]、60 人未満 6.3% [▲1.7 ポイント]）。人件費率はいずれも上昇した。
- 病院については減益（一般病院 2.3% [▲1.3 ポイント]、療養型病院 6.0% [▲0.4 ポイント]、精神科病院 2.7% [▲1.0 ポイント]）。人件費率はいずれも上昇した。
- 介護老人保健施設については減益（7.3% [▲0.7 ポイント]）。人件費率は上昇した（56.5% [+0.6 ポイント]）。

以上